

# 飯伊 産業経済動向

No.514 2022/1  
(4.2.25 発行)



IIDA SHINKIN BANK  
飯田信用金庫  
しんきん南信州地域研究所

http://www.iidashinkin.co.jp  
〒395-0044 飯田市本町1-2  
TEL 0265-53-5811 FAX 0265-53-1132

## 飯伊地区主要経済指標

主要指標	実数	前月比	前年同月比	前々年同月比	
手形交換高 (飯田手形交換所扱)	枚数	2,351 枚	△ 3.7 %	5.9 %	△ 24.5 %
	金額	3,586,789 千円	8.4 %	11.8 %	△ 11.3 %
うち不渡発生状況	枚数	0 枚	(前月 1 枚)	(前年同月 0 枚)	(前々年同月 0 枚)
	金額	0 千円	(前月 20 千円)	(前年同月 0 千円)	(前々年同月 0 千円)
倒産件数 (負債額1千万円以上) (12月)	県内	4 件	(前月 6 件)	(前年同月 2 件)	(前々年同月 10 件)
	飯伊	1 件	(前月 1 件)	(前年同月 0 件)	(前々年同月 0 件)
住宅着工戸数 (飯田市、下伊那郡 総数)(12月)	54 戸	△ 28.0 %	1.9 %	△ 18.2 %	
有効求人倍率(パートを含む実数) (ハローワーク飯田管内)(12月)	1.54 倍	(前月 1.48 倍)	(前年同月 1.24 倍)	(前々年同月 1.49 倍)	
自動車新規登録台数 (松本事務所管内)	新車	1,764 台	△ 9.1 %	△ 14.5 %	△ 12.1 %
	中古車	524 台	△ 21.4 %	0.2 %	4.0 %
軽自動車新規登録台数 (軽自動車協会連合会長野事務所) (12月)	新車	3,314 台	△ 7.5 %	△ 14.9 %	△ 1.4 %
	中古車	917 台	△ 2.1 %	2.5 %	4.7 %
中央道利用台数 (飯田インター分)	入	77,987 台	△ 17.4 %	6.7 %	△ 24.7 %
	出	78,421 台	△ 18.7 %	6.3 %	△ 23.5 %
中央道利用台数 (松川インター分)	入	46,655 台	△ 20.7 %	△ 11.2 %	△ 33.2 %
	出	42,237 台	△ 27.3 %	△ 15.4 %	△ 35.1 %
中央道利用台数 (園原インター分)	入	11,400 台	△ 0.9 %	31.3 %	△ 4.4 %
	出	11,204 台	△ 4.0 %	29.9 %	△ 7.7 %
中央道利用台数 (飯田山本インター分)	入	33,094 台	△ 14.0 %	30.2 %	△ 8.7 %
	出	31,579 台	△ 18.8 %	28.5 %	△ 9.1 %
中央道利用台数 (座光寺スマートインター分)	入	26,652 台	△ 16.6 %	- %	- %
	出	26,377 台	△ 16.0 %	- %	- %
信用保証協会 新規保証件数 (飯田支店管内)	79 件	△ 56.1 %	△ 28.2 %	△ 39.2 %	
信用保証協会 代位弁済件数 (飯田支店管内)	9 件	(前月 0 件)	(前年同月 3 件)	(前々年同月 11 件)	
高速バス乗車人数	飯田～新宿	11,039 人	△ 30.9 %	206.0 %	△ 58.9 %
	飯田～名古屋	7,805 人	△ 31.3 %	100.7 %	△ 56.4 %
	飯田～長野	2,856 人	△ 26.5 %	△ 2.0 %	△ 64.1 %
	伊那・駒ヶ根～新宿	7,544 人	△ 23.2 %	224.8 %	△ 64.3 %
市内循環バス乗車人数	左回り	1,968 人	△ 36.9 %	△ 9.1 %	△ 39.0 %
	右回り	2,057 人	△ 31.1 %	△ 2.3 %	△ 35.8 %

◆ 本誌内容は飯田信用金庫ホームページ (http://www.iidashinkin.co.jp) に全文掲載しています ◆

本誌は、当金庫が信頼できると考えるデータに基づき作成されておりますが、データ、記述の正確性、完全性を保証するものではありません。御利用に当たってはご自身の判断によってください。

しんきんは環境にやさしい取り組みを地元のみならずともに行っています。

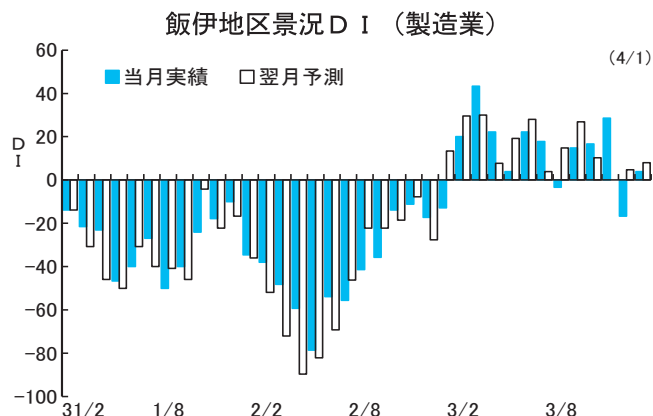


再生紙を  
使用しています

## 地区内製造業の景況判断指数

### 概況 景況DIは2か月ぶりのプラスに

当月の製造業の業況判断指数（DI）は、プラス3.8で、前月から20.5ポイント上昇。正月休みの影響で稼働日が少なかった影響はあるものの、景況感が好転との声は前月よりも多く聞かれた。ただ、コロナ禍や原材料高騰がいつまで続くかを心配する声は多い。販売価格については横ばいとの声が多いが、原材料高騰分を反映できてきたとの声も複数寄せられた。



（資料：新建新聞入札結果欄より抜粋）

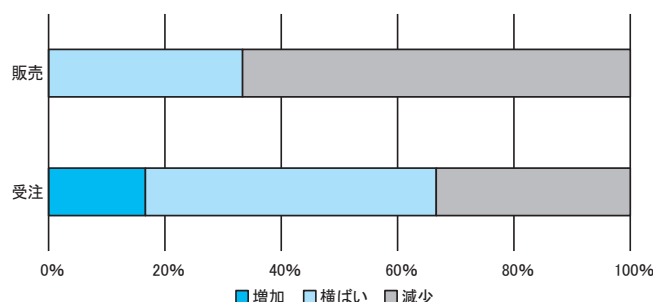
### 主な業種の動き

#### ●電気・精密・光学

受注、販売…受注は業者により増減分かれる。販売は、稼働日の少なさから減少との声が多い。景況感は横ばいとの声が多かったが、やや好転との声も聞かれた。

原材料価格…上昇傾向は変わらず、次月以降も上昇見込みとの声が多い。

#### 電気・精密・光学向け部品前月比回答割合



#### [企業からのコメント]

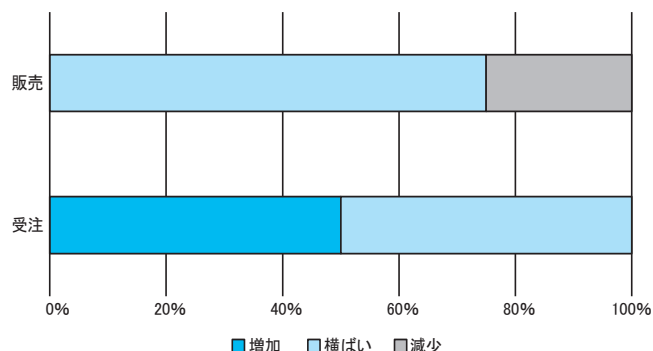
- ・新型コロナ禍の世界経済への影響が長期的に懸念されているが、受注状況は回復してきていたし、景況も少しずつ回復してきている。
- ・半導体の入手が困難で、併せて価格も上昇。客先に価格アップをお願いするも、なかなか理解を得られず。
- ・1月は稼働日が少なく、前月比で販売減少。

#### ●半導体、液晶製造装置向け機械部品

受注、販売…受注の前月比は横ばい～増加。販売は一部に減少との声もあるが、次月以降は持ち直す見通しという。景況感は、やや悪化したとの声もあるが、横ばいとの声が多い。

製品価格…原材料価格の上昇を、徐々に製品価格に反映できてきているとの声も複数聞かれた。

#### 半導体、液晶製造装置向け部品前月比回答割合

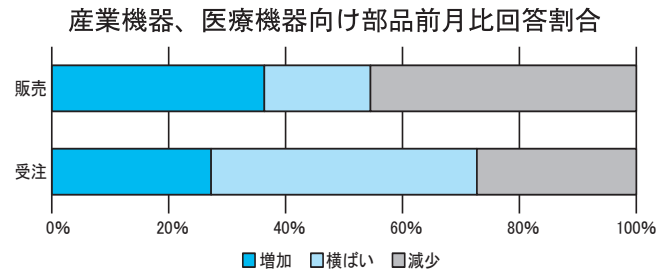


#### [企業からのコメント]

- ・半導体大手は今期決算予測を上方修正しており、装置・スペアパーツ等の需要が落ちる様相が全くない。FPD分野が少々苦戦しているものの、全ラインナップが活況となっており、調達状況が改善すればさらに売上高は伸びる見込み。
- ・取引先の中でも景気の波があり、半導体業界においても会社によって忙しさに波がある模様。
- ・半導体向けは電子部品不足が影響しており、足踏み状態。
- ・「原材料高騰分の価格転嫁は、少しずつだが客先で認めてくれるようになった」「新規見積もり品は原材料価格の上昇分を反映」「原材料高騰分の価格は反映済みだが、先々原材料がさらに高騰する場合は再調整が必要」
- ・現在ビジネスマッチングの主流はWEB商談会となっており、多数のお客様と出会う機会がないため販路拡大に苦労している。

●産業機器、医療機器向け等機械部品

- ☑販売 売…受注の前月比は横ばいとの声が多いが、販売の前月比は減少との声が多い。景況感は、横ばいとの声が多いが、やや好転との声も複数聞かれた。
- ☑製品価格…横ばいとの声が多数だが、材料値上がり分を価格に反映したとの声も。



[企業からのコメント]

- ・「FA 関連では全体的な部材調達難にて、各顧客が生産調整を行っている」「FA、ロボット向けは変わらず好調。生産キャパ以上の受注が入ってきている」「購入品の入りが悪く、納期先送りの話を聞く」「各メーカー、新機種の試作が多い」「月内受注は少なめだったが来月以降は回復の見込み。短納期案件が多い」
- ・医療機器関連は電子部品不足で、3月いっぱいには生産調整となりそう。
- ・「オミクロン株と経済活動の戦いは続く」「景気の波があり、先が読みづらい。コロナの心配も」

●半生菓子、菓子原料等

- ☑売 上……前月比は業者により増減分かれる。景況感は横ばい～やや改善も、コロナ変異株による経済の停滞を懸念する声が複数聞かれた。
- ☑原材料価格…上昇傾向が継続も、販売価格は据え置きという。

[企業からのコメント]

- ・「オミクロン株による経済の停滞が心配」「春先の繁忙期とコロナ禍が重なり、難しい舵取りになりそう」
- ・「あらゆる物・サービスが値上がり、食用油はさらに一部で品不足も発生」「砂糖が今月から値上げ」
- ・「人員不足気味。今後求人予定」「採用について複数名面接予定」

●水引、冠婚葬祭・祝儀用品

- ☑売 上……前月比は減少～横ばい。景況感は悪化との声が複数聞かれた。
- ☑原材料価格…前月比では横ばいとの声もあるが、次月以降は上昇との声が多い。

[企業からのコメント]

- ・「ECは売上アップしたが、既存得意先の売上が思ったほど伸びなかった」「オミクロン株の感染拡大で経済活動が低下したことにより購買力が落ちると思われたが、前年並みの販売はできた。ただ景気の先行きが不透明なため、不安」
- ・水引で飯田名物ができるようにならないと、発展はないと思う。
- ・原材料費、工賃等の値上がりが今後懸念される。

●漬物

- ☑売 上…前月比はやや減少、前年比ではやや増加。

[企業からのコメント]

- ・コロナ第6波があつという間に広まり影響の出る販路もあったが、都会は昨年までの自粛にはなっていないと感じる。
- ・年明け以降も資材関係は値上げ要請が相次ぐ。製品価格の改定も必要だが、仕入価格改定がいつ収まるか見通せず、悩ましい。

●上記以外の製造業

- ☑建築用金属製品…今月は稼働日減のため、売上減少との声。景況感に大きな変化は見られない。
- ☑自動車向け部品…販売は前月比、前年比ともやや減少との声。景況感もやや悪化という。
- ☑印刷、出版関連…販売は前月比減少、前年比ではやや増加という。原材料価格の上昇が進んでいるとの声。
- ☑服飾製造……販売は前月比やや増加も、前年比減少。先行きは改善を見込むという。

[企業からのコメント]

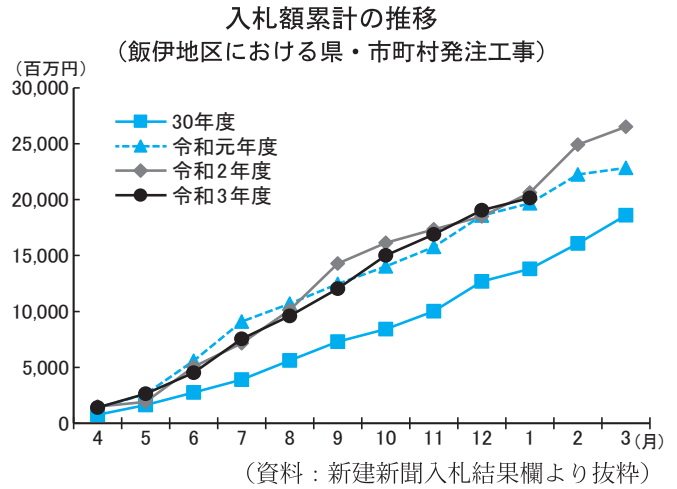
- ・建築関連は引き続き低調。コロナの影響が引き続き大きく、着工の遅れや先送りが目立っている。
- ・依然としてコロナにおけるイベントの中止や、規模の縮小による印刷物の減少が大きい。
- ・年末年始の売上は昨年よりは良かった。寒さも例年より厳しかったため、コート、セーター類が動いた。アパレルのネット販売は引き続き好調であるが、手に取って品質を確認しないと安心できないなどの信用不安もある。
- ・海外の生産が止まっているため、国内工場ですべての仕事をこなしている。物流もコスト上昇、コロナでの減便などが響いて納期遅延、コストアップが頻繁に起こっている。
- ・現在の受注量は多いが、国内のワーカー不足、加工賃UPがままならない、実習生の帰国による生産力ダウン等から、春物の供給体制の問題が出てくると思われる。
- ・「人員は現状充足しているが、今後不足の見通し」「工務系が不足気味」「現状は人員不足。中途も含めた新規募集に加え、海外労働者も募集」

# 建設業

## 官公需

概況 1月の公共工事入札金額は、前月比、前年比ともに減少  
資材価格の値上がりに苦慮

- ☑公共工事入札額…当地区における当月の県、市町村発入札額注工事の入札額合計は、約10.8億円。前月比50%少、前年比でも49%減少。(2月24日調査時点)
- ☑受注残高…業者により増減分かれるが、年度末に向けて進捗が進むため減少との声が多い。
- ☑景況感…概ね横ばいとの声が多い。先行きについても大きな変化を見込む声は少ない。
- ☑原材料価格…多くの事業者で上昇傾向が続く。関連して、設計単価の変更について対処してほしいとの声が複数寄せられた。



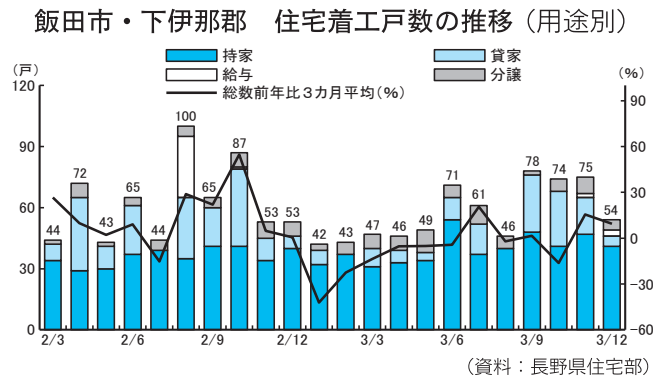
### [企業からのコメント]

- ・公共工事は防災・減災工事、国土強靱化対策、三遠南信道工事、リニア関連工事などで忙しく、工事量は大きくなっている。
- ・県の発注工事(工期が6か月程度)に期待する。
- ・「各種資材の値上げが継続。設計単価の変更や納期対応に対処してほしい」「燃料価格の値上げなどで資材価格も値上げが続けば、設計単価も早急に上げてもらわないと困る」「コンクリートが値上げ」

## 民需

概況 令和3年12月の住宅着工戸数は54戸で前年比から微増。貸家は減少も、持家住宅の需要は引き続き堅調

- ☑住宅着工戸数…当地区の12月の住宅着工戸数は54戸。前月比28%減、前年比では2%増。前月までと比べ貸家の減少幅が大きい、持家は微減にとどまる。
- ☑景況感…横ばいとの声が多い。住宅新築やリフォームはまずまずも、民間の大型工事は少ない模様。
- ☑原材料価格…上昇傾向は依然続いており、次月以降も上昇を見込むとの声が多い。



### [企業からのコメント]

- ・「民間工事は細かな仕事で忙しく、職人が不足」「土木工事はこなし切れないほど仕事はあるようだが、建築は少ない。業者によって差が大きい」
- ・材木の価格がなかなか下がってこない。そのため、住宅の坪単価にも大きな影響を与えている。
- ・リニア関係の移転工事が目に付く。まだ数年は続くと思うので、地域にとってはありがたい。

## 建設資材等

概況 1月の生コン、骨材の売上は前月比減少、前年比では増加

- ☑生コン…売上の前月比はやや減少。前年比では全ての業者で増加との声。
- ☑骨材…売上の前月比はやや減少。前年比ではやや増加～増加との声。

### [企業からのコメント]

- ・当月の生コンの主な出荷は、三遠南信工事、リニア関連工事、護岸工事、床固工事、治山工事、トンネル工事に関わるものだった。リニア関連工事の出荷量は、当月出荷量全体の15%弱。
- ・リニア天竜川橋梁工事の生コン供給に伴う骨材需要のおかげで、利益率の良い出荷が伸びた。2～3月も続いて供給していくため、この先の出荷量も期待できる。
- ・好天に恵まれて砂利の共同採取は大変順調。3月以降の採取時期にも降雨が少ないことを期待する。

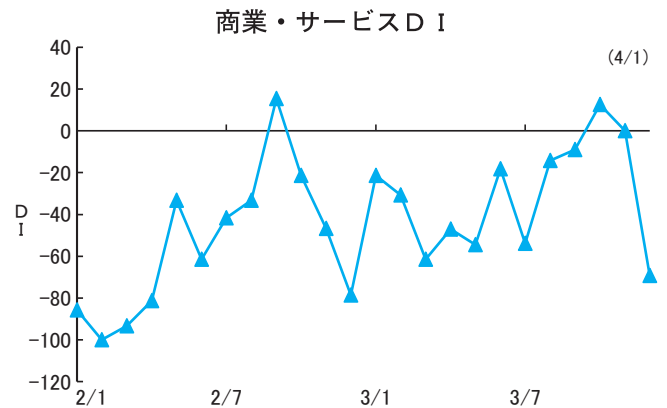
## 商業・サービス業

概況 景況感は大幅下落。コロナに加え仕入価格の値上がりが重荷に

当月の商業・サービス業の業況判断指数（D I）は、マイナス69.2で、前月から69.2ポイント低下。D Iがマイナス60を下回るのは令和3年4月以来。

1月上旬から当地域でのコロナ感染者が急増し、飲食・宿泊・運輸業を中心に売上に大きな影響が出ている模様。先行きについても、短期間での好転は難しいとの声が多い。

原油価格の高騰によるガソリン・軽油等の値上がりに加え、小麦製品や野菜、魚肉に至るまで値上げの動きがあるとの声。販売価格の見直しを検討せざるを得ないとの声の一方で、この状況で販売価格は上げづらい、との声も寄せられた。



### 主な業種の動き

●小売業 概況 売上は前月比では減少、前年比では横ばい～やや増加

☑売上……年始を迎え前月比では減少しているが、前年比では横ばい～やや増加との声。

☑仕入単価…全ての業者で上昇との声。

#### [企業からのコメント]

- ・12月と比べると売上は減少したが、1月後半から来店客数、買い上げ点数、客単価とも改善されつつある。
- ・コロナで売上が落ち、仕入業者のレストランや営業時短が行われている影響で、商品不足や発注ミスが発生してきている。
- ・「油、小麦関係、パン等の値上げが続く」「コロナによる原材料の高騰、世界的コンテナ不足による海上運賃上昇が影響」

●卸売業 概況 景況感はやや悪化～横ばい。今冬の寒さが売上に影響との声も

☑売上…前月比は減少～やや減少、前年比では業者により増減分かれる。青果では厳しい寒さが作物の出来に影響、電化製品では季節商品の売上好調との声が聞かれた。

#### [企業からのコメント]

- ・野菜は平均気温が平年より2度近く低く葉物を中心に高値。不作の玉葱も2倍の価格だが、まん延防止等重点措置が始まった影響で業務用の注文が少なく、全体に動きは悪い。果実は、市田柿は豊作で入荷大幅増加、苺は寒さなどで全国的に少なく入荷減、みかんも入荷減。一方でりんご（富士）は入荷増と、品目によりまちまち。果実全体では入荷量増、価格やや高の結果であった。
- ・今年は季節商品の販売が順調。気温の低い日、降雪日ともに多く、前年より実績を伸ばしている。特に、新型コロナ対策として「給換気付きエアコン」「加湿空気清浄機」が大きく伸びた。
- ・現状、製品・材料ともに不足している。また仕入先各社からの値上げ連絡が多く、販売価格の転嫁に苦労している。業績が好調な企業の設備投資も徐々に進んでおり、大型物件も出てきたが、原材料等の値上げにより利益確保が一層難しくなっている。

●飲食・宿泊・運輸業 概況 全ての業者で景況感が悪化、先行きも厳しいとの声が多数

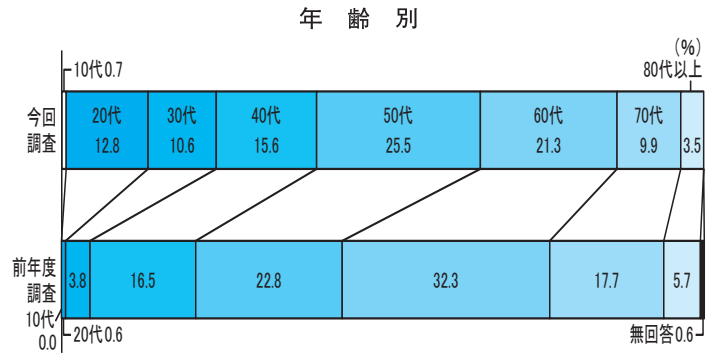
☑売上…売上は前月比では全ての業者で減少。前年同時期はコロナ第3波の影響があったため、前年比では増加との声もあるが、依然としてコロナ前の水準には及ばないとの声が多い。

#### [企業からのコメント]

- ・第6波の感染状況と、まん延防止等重点措置による影響は本当に厳しい。テイクアウトの売上を伸ばして、感染状況が落ち着くのを待つかない状況。
- ・まん延防止等重点措置による飲食店への時短要請で、夜間のタクシー利用は皆無になった。
- ・「スタッフが濃厚接触者となり出勤できず、業務全般で人員確保に苦労した」「長野県内の感染はやや減少気味だが、お客様からも『近所の目があり外出しづらい』との声を聞く。予約は先行き不透明であり、まん延防止等重点措置の期間はもちろん先行きも予約減少が続いている」「コロナの影響で感染防止策をさらに強化したり、キャンセルが増加した分の売上確保の策を講じたりと、全てにおいてストレスの多い月となった」
- ・「コロナが終息し、早くGoToキャンペーン等を始めてほしい」「お練り祭りや善光寺御開帳の時期には、回復を期待したい」
- ・「ガソリン・軽油等をはじめ、小麦製品、野菜、魚肉等、あらゆるものの値上げが始まり、利益を圧迫」「電気代、灯油など何もかも値上げ。販売単価も考える時かもしれない」「LPG価格は対前年比で大幅な値上げ」
- ・「人員については、現状では自然減のみで補充ができない。景気が回復すれば人員不足が発生するが、今から人材を抱えることは非常に難しい」「仲居さんの不足は続いている」
- ・今回の飲食店への時短要請は、昨年は丘の上エリアに対してだったが、今回は全ての飲食店に対してのため、各社とも危機的な状況である。今後の経営、事業継続、雇用の確保等、大きな問題が山積している。
- ・この地域が公共交通空白地域となっはいけない。企業より業界、業界よりもお客様へのサービスの提供環境が大切である。

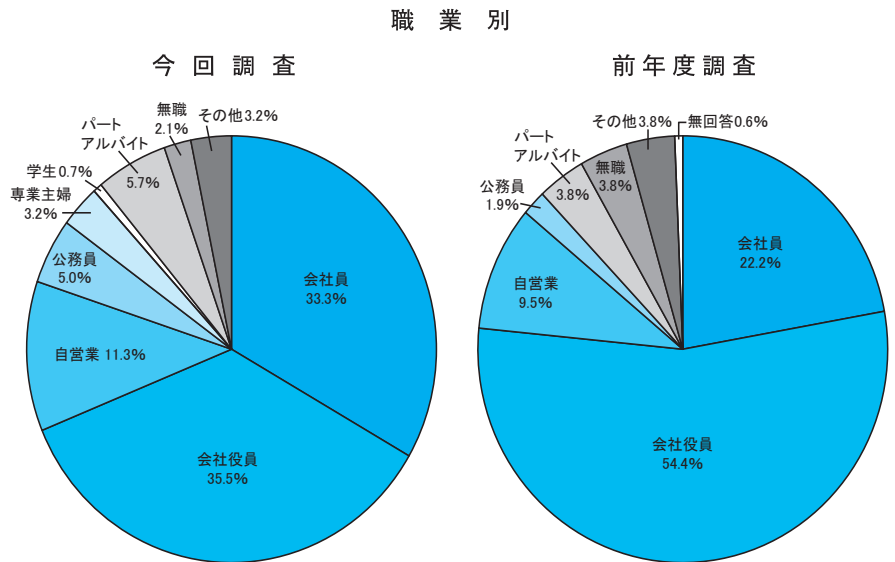
## ウィズ・アフターコロナ期のリニア中央新幹線に関するアンケート 当地域のリニアへの思いは7割が「期待している」

当金庫は昨年度コロナウィルス蔓延のもとで、リニア中央新幹線に関する意識調査の緊急アンケートを実施（令和2年3月）した。本年度は、アフターコロナを見据えたアンケート調査を計画し、昨年12月から開始したが、その後コロナ第6波が来襲。ウィズコロナ期におけるアンケート調査の感がある。以下、中間報告としてその概要を報告する。



### 1. 地域一般を調査対象に

前年度緊急アンケート調査は、弊社調査先および読者158人の回答によるものであったが、今回は、調査先・読者に加え、当金庫本支店に来店される方および営業担当者により取引先様に回答をお願いした。またオンライン回答も導入して、282人から回答を得た（2月21日現在）。お忙しい中ご協力いただいた皆さまには厚く御礼申し上げます。



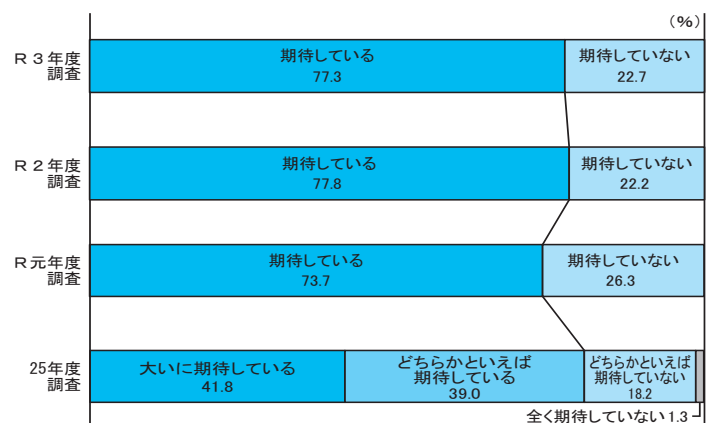
回答者の属性情報は、地区内の様々な方々にお願いした結果、前回と比較して年齢別で30代以下の年齢層の比率が増している。性別をみると、女性の比率は、前年度調査が13.3%のところ今回調査は28.7%となった。また回答者の職業は、前年度調査の会社員・会社役員で76.6%が今回調査では68.8%であり、地域内外のより広くの皆様の声を聞くことができたと考える。

### 2. 「リニアに期待」は引き続き多数を占める

まず、「Qリニア中央新幹線に期待しますか」の設問に対し、「期待している」は77.3%で前年度調査の77.8%とほぼ変わらない結果となった。

前年度調査が産業界・経済界を中心としたものであったのに対し、今回調査では広く一般の意識を伺っているため、「期待する」比率がある程度低まるのでは、という仮説を立てたのであるが、結果として、

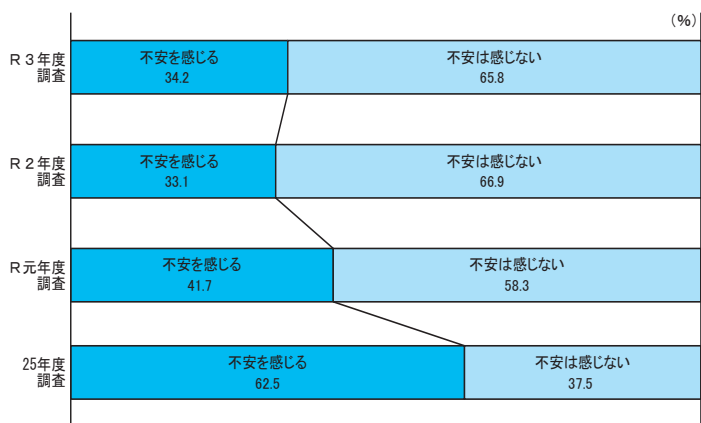
#### Q リニア中央新幹線に期待しますか



一般の皆さまから寄せられた回答を集計していく中で、むしろ数値が高まって前年度調査結果に近づく結果となった。当地域では、全般にリニア新幹線に対する期待は依然として高いといえる。

「Q リニア中央新幹線に不安を感じますか」の設問では、「不安を感じる」の比率が、前年度調査の数値をやや上回っている。自由記入欄への書き込みからは、昨年発生したトンネル工事現場の落盤事故や発生土の搬送・処理に関する懸念などから不安を感じていることが読み取れるが、他方で、静岡県内の状況など、「本当に完成（開通）するのか」「いつ開通するのか」といった「不安」を表明される回答も一定割合含まれている。

### Q リニア中央新幹線に不安を感じますか

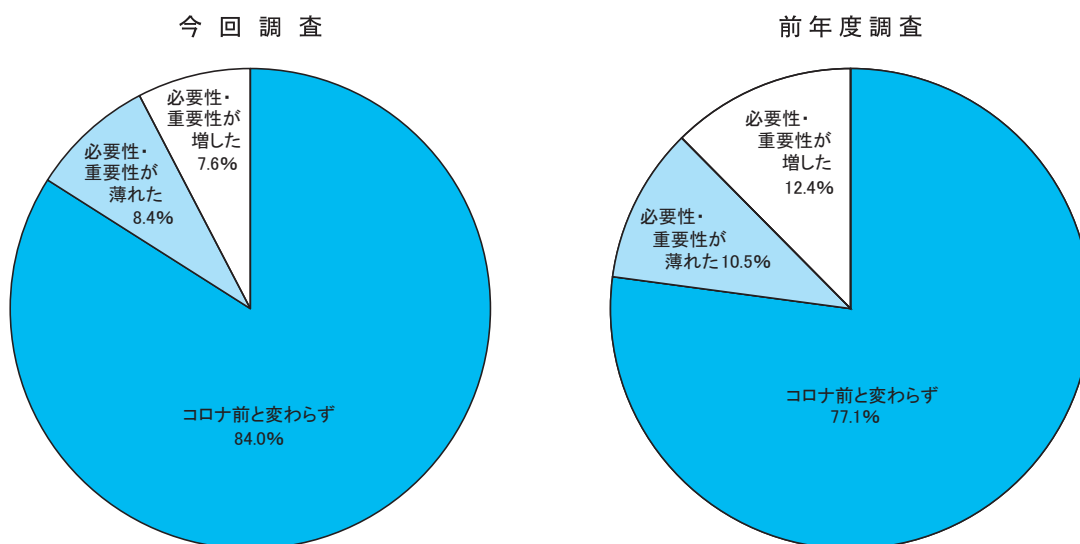


### 3. コロナ禍を経てもリニアに対する思いは変わらず

コロナ禍を通じて、リニア中央新幹線に対する意識が変わったかどうかの変化を前回調査からお聞きしている。今回調査ではリニア新幹線に対する思いは、「コロナ前と変わらず」が84.0%となり、前年度調査から7ポイント近く増加している。今回広く地域の声をお聞きすると、コロナ禍を経てもリニアに寄せる思いは全般に広くみられる、つまり一般の方々に「コロナ前と変わらず」の意識が広くみられる。

他方で、前年度調査ではリニア新幹線の「必要性・重要が増した」が「必要性・重要性が薄れた」を2ポイント近く上回っていたのに対し、今回調査では「必要性・重要性が薄れた」が「必要性・重要性を増した」を僅か0.8ポイントであるが上回った。

### Q コロナ禍を経て、リニア新幹線への思いは変わりましたか



本アンケート調査の詳細については、後日取りまとめる予定の調査報告書において、報告することといたします。

(飯田信用金庫 地域サポート部 リニア対策課 加藤 修平)

# 経済安全保障推進法案の概要

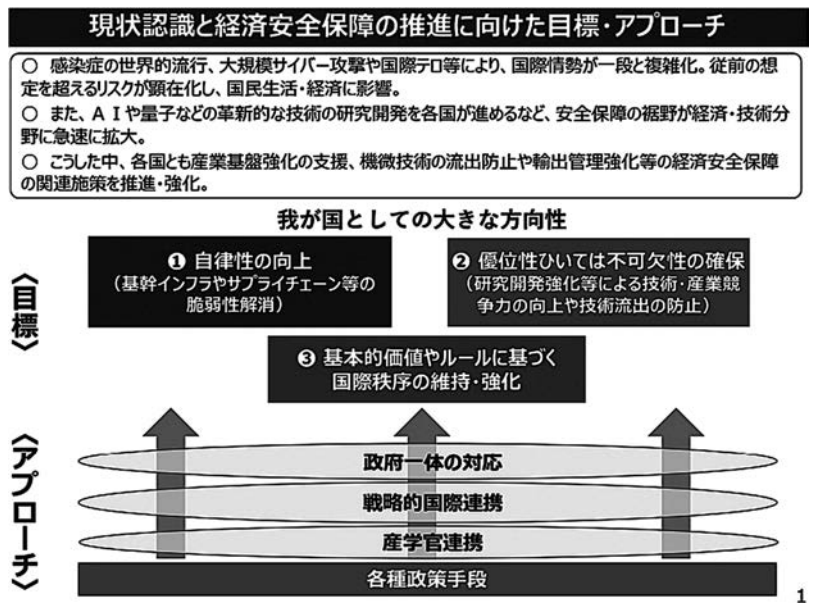
## 1. はじめに

「経済的手段によって国民の安全保障の実現を目指す」経済安全保障。

安全保障といえば、従来は軍事や外交で国、国民の安全を図ることを意味した。

しかし、今般のコロナ禍で、マスクや医療用ガウンの供給が遅れ、最近では半導体不足で、PC サプライチェーンの脆弱性が意識されるようになり、また、ランサムウェアなどのサイバー攻撃による経済活動の混乱など、近年、国際情勢の複雑化、社会経済構造の変化等が進展する中、国民生活や経済活動に対するリスクの顕在化が認識されるようになっている。

これに対処することは、2021年に発足した岸田内閣でも重要課題として取り上げられ、①自律性の向上（基幹インフラやサプライチェーン等の脆弱性解消）、②優位性ひいては不可欠性の確保（研究開発強化等による技術・産業競争力の向上や技術流出の防止）、③基本的価値やルールに基づく国際秩序の維持・強化を目標として、経済安全保障体制を構築することとした。



## 2. 経済安全保障法制に関する提言と、法案の4本柱

去る2月1日、政府の有識者会議は、経済安全保障法制に関する提言をまとめ、政府に提示した。それをベースに、政府は2月下旬にも経済安全保障推進法案を通常国会に提出する。今回はこれを基に、同法案の骨子をご紹介します。

(※原稿執筆以後、経済安全保障法案が閣議決定された)

法案は「サプライチェーン（供給網）」、「基幹インフラ」、「官民技術協力」、「特許非公開」の4分野が柱となっている。

中国への対抗を念頭に、日本の国益を守る経済安全保障を推進するため、官民の協調体制を一層強化することや民間企業に対する支援策が含まれているが、民間企業に様々な義務を課す規制強化の側面もある。

**日本政府が掲げる経済安全保障法の4本柱**

**① サプライチェーンの強化**  
 半導体など、国民生活や戦略的に重要な物資や原材料のサプライチェーンを強硬化。

**② 基幹インフラの安全性確保**  
 通信、金融といった基幹インフラについて、管理者などに関わる問題がないかどうかを国が審査し、安全性や信頼性を確保

**③ 官民の技術協力**  
 官民の連携によって技術情報を共有。重要な先端技術の開発を育成・支援

**④ 特許非公開化**  
 軍事転用の恐れがあるなど、流出を防止するための特許の非公開化

## 3. 各種支援を伴うサプライチェーンの強化

この提言では、「①安定供給を確保すべき重要な物資を具体的に明示し、②サプライチェーンを構築する民間事業者に対して政府による施策の方向性を示し、③サプライチェーンの再構築等について、民間事業者による経営判断を後押しする支援の枠組みを整備することが必要」(番号筆者。以下同様)としている。

提言では、「サプライチェーンは、民間事業者による自由な経済活動の中で構築されるもの」という前提が置かれているように思われる。政府のサプライチェーン強化を目指す施策は、調達先や在庫を国が調査するなど時に民間事業を制限することもありうるが、可能な限り回避するために、「物資の具体的な明示は、絞り込むべき」、「政府の施策は、民間事業者の予見可能性を確保」するために方向性を示すとしている。

また、政府は「供給源の多様化、備蓄、生産技術の開発・改良、途絶リスクのある物資を代替するための製品開発、リサイクルの推進等、物資の特性に応じた多様な民間の創意工夫に対するインセンティブ等の支援措置」を講じるとしており、インセンティブを付与するに際し、事業継続計画（BCP）なども評価の対象に加えることを提言している。

#### 4. 事前審査も盛り込まれた、基幹インフラの安全性・信頼性の確保

この面では、役務の安定的な提供に大きな影響を及ぼす重要な設備の導入や当該設備の維持管理等に係る重要な委託について、「①サプライチェーンリスクも含めて政府が正しく実態とリスクを事前に把握・調査」「②外部からの妨害に係るリスクが大きいと認められる場合には、設備の導入等が行われる前に必要な措置を講じる」とされている。

②の対象となる基幹インフラの事業者には、エネルギー、水道、情報通信、金融、運輸、郵便が挙げられている。例えば、銀行が基幹システムを導入する、あるいは外部に維持管理を外部委託する際には、計画を事前に届け出ることが必要となり、それを政府が審査する。

地域のインフラ提供事業者にとっても、対象事業者となるかどうか、今後定められる法案および下位法令が目されるのではないかと懸念されている。

#### 4. スタートアップ企業やアカデミアも巻き込んだ官民技術協力

中・長期的に我が国が国際社会において確固たる地位を確保し続ける上で不可欠な要素である先端技術は、スタートアップ企業やアカデミアによって担われることも多い。

これらの技術の研究、開発や社会実装を進める上で、スタートアップ企業やアカデミアなどの研究、開発者、社会実装を担う関係省庁や民間企業による協議会を設置するとともに、国内外の情勢や研究開発動向等の調査・分析等を実施するためのシンクタンクの設定が提言された。

宇宙・海洋・量子・AI・バイオ等の分野での協力が念頭に置かれている。

罰則を伴う守秘義務の下で、協議会は、研究開発に関する情報収集や促進のほか、社会実装の方向性・技術流出防止・海外での懸念用途への転用・多様な知の交流等によるイノベーションの促進・研究参画へのインセンティブ付与を考慮して、研究結果を取り扱うとしている。

#### 4. 各種罰則を伴う、特許出願の非公開化

本提言では、特許出願のうち、我が国の安全保障上極めて機微な発明であって公にするべきではないものについて、そうした状況が解消するまでの間、出願公開の手続を留保するとともに、機微な発明の流出を防ぐための措置を講ずる制度を整備することとされた。

通常の特許庁による一次審査に次いで、関係省庁による第二次審査において、機微な発明について、特許権の付与を停止する措置をとることとしている。

第二次審査で、非公開の決定をした場合、出願人等に、罰則を伴う機微発明の情報保全措置を求め、発明の実施制限等を課す枠組みが必要である一方、その代償として損失補償をする仕組みも設けるべきとされた。

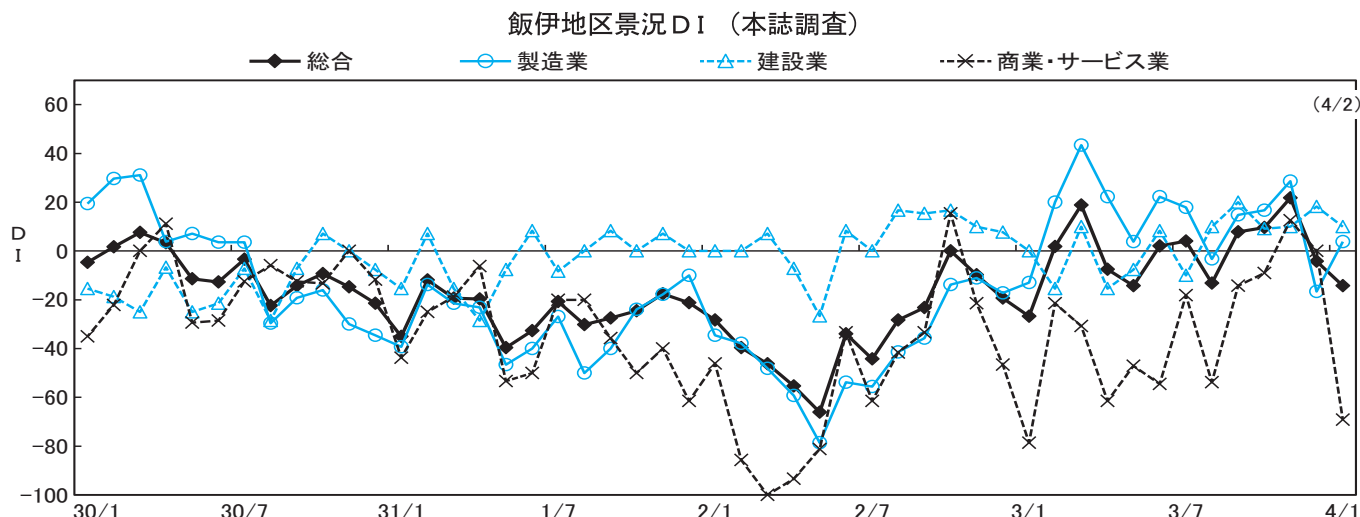
第二次審査の対象となる発明については、何人も、外国に出願する前にまず我が国に出願しなければならないこととする我が国への第一国出願義務を採用し、その違反には罰則が科されるべきとしている。

そうすると、非公開の対象となる発明がどのようなものかが問題となるが、「核兵器の開発につながる技術及び武器のみに用いられるシングルユース技術のうち、我が国の安全保障上極めて機微な発明を基本として選定するべきである」とされ、また何がこのような技術なのか、可能な限り事前に告知し、第二次審査で保全を決定する前に出願人に意思確認を行い、出願手続からの離脱の機会を設ける枠組みを採り入れることも検討するべきとされた。

民間事業者にとっては、特許出願の際、第二次審査の対象となりうるか検討する必要も出てきそうである。

（文責：飯田信用金庫 しんきん南信州地域研究所 中村 達）

# 飯伊地区全産業景況DIの推移



## 経済講演会のお知らせ

# 第52回 しんきん 経済講演会

聴講  
無料

演題

## リニア開通と南信経済



講師

第一生命経済研究所 経済調査部 首席エコノミスト  
一橋大学商学部非常勤講師

## 永濱 利廣氏

### 永濱 利廣氏 略歴

1971年生まれ、栃木県出身。95年早稲田大学理工学部卒業、第一生命保険入社。98年日本経済研究センター出向。2000年第一生命経済研究所経済調査部副主任研究員、04年同主任エコノミスト、05年東京大学大学院経済学研究科修士課程修了、08年同首席エコノミスト、16年4月より現職。専門は経済統計、マクロ経済分析。総務省「消費統計研究会」委員、内閣府「コロナ下の女性への影響と課題に関する研究会」委員、景気循環学会理事、跡見学園女子大学非常勤講師、あしぎん総合研究所客員研究員、日本証券アナリスト協会検定会員 (CMA)、国際公認投資アナリスト (CIIA)などを務めている。

日時

令和4年 **3/8** 火 13:30  
15:00

会場

**シルクホテル** 会場受付13:00~  
(飯田市錦町1-10)

聴講方法は  
2通り!

- ① ライブ配信にてオンライン聴講
- ② 会場にて聴講 [定員:80名(先着順)]

※いずれも事前申込が必要となります。  
※飯田信用金庫ホームページ上の専用フォームからお申込ください。  
お申込はWEBのみとさせていただきます。



主催



IIDA SHINKIN BANK  
飯田信用金庫

【お問い合わせ】

飯田信用金庫 地域サポート部 ☎0265-53-5811

協賛

しんきん各店親睦団体・しんきん若手経営者の会(SYMS)・SYMS同友会・飯田しんきんビジネスクラブ・しんきん経営者協議会

新型コロナウイルス感染症の状況により、中止・延期・開催方法を変更させて頂く場合がございます。ご了承ください。